

集团的自衛権の憲法解釈見直しを巡る民主党内の意見

肯定的



前原誠司
元代表

憲法や法律を守って、結果として国民の生命財産、主権が守れないのではない



長島昭久
元防衛副大臣

非常に限定的な行使は、民主党でも多くの議員が受け止められる



海江田
代表

解釈変更が時の権力者によって恣意的に行われることは認められない



枝野幸男
元官房長官

公権力の側が自分たちの言っていることを恣意的に変更することは許されない



横路孝弘
前衆院議長

集团的自衛権は憲法上認められない

否定的

民主 集団自衛権巡りズレ

海江田氏 解釈見直し批判

長島氏 限定容認論評価

集团的自衛権行使に関する憲法解釈見直しを巡り、民主党内の足並みの乱れが露呈した。訪米中の長島昭久・元防衛副大臣は9日(日本時間10日)、集団的自衛権行使の限定容認論を評価し、党内の意見集約に努力する考えを表明したが、前日には、海江田代表が解釈見直しを批判したばかりだった。党内の意見対立が続いており、今後もとりまとめは難航しそうだ。

長島氏はワシントン市内で記者団に「非常に限定的な行使は、民主党でも多くの議員が受け止められる。個人的には集团的自衛権はフルでやるべきという持論だが、まず第一歩だ」などと述べた。長島氏は9日、自民党の河井克行・元法務副大臣と米共和党重鎮のジョン・マケイン上院議員と会談し、こうした考えを伝えた。マケイン氏も行使容認を支持する考えを示したという。

解釈見直しについては、長島氏のほか、前原誠司元代表ら保守系議員がこれまで、前向きな考えを示してきた。

これに対し、同じくワシントンを訪れていた海江田氏は前日の8日(同9日)の講演で、「過去に積み重ねられた憲法解釈を無視した解釈変更が時の権力者によって恣意的に行われることは認められない」と批判した。北沢俊美・元防衛相も東京都内で行った10日の講演で「(安倍首相は)主権国家として持つ固有の自衛権には集团的自衛権も含まれると、自民党内をまとめようとしている。まったくナンセンスだ」と批判した。横路孝弘・前衆院議長らも反対の立場だ。

民主党は2月にまとめ

た党の見解でも、集团的自衛権の行使自体の賛否には踏み込まず、憲法解釈見直しには反対することとどめることで意見対立の表面化を先送りしてきた。

海江田氏は帰国後、長島氏の発言について、「彼の思い(を語っただけ)だ。党の議論はこれからだ」と述べるにとどめた。